

NOMURA medias Sustainability Report 2025

持続可能な社会を目指し 空間活性化事業を通じて社会課題解決に貢献

ノムラメディアスは創業以来、社会の変化を捉え、空間活性化事業を通じて社会課題の解決に貢献することを使命としてきました。昨今、環境問題や社会課題が複雑化する中で、企業は持続可能な社会の実現に向けて、より一層の貢献を求められています。中期経営計画において温室効果ガス削減目標やステークホルダーの方々と共に共創するソーシャルグッド活動の促進を掲げ、サステナビリティを経営の根幹に据えた取り組みを推進しています。具体的には、「東京・大阪・名古屋の主要拠点のオフィスグリーン電力化」「食にまつわる社会課題に着目したDELIGHT CHRISTMAS」、「建築廃材などの素材で制作したスピーカーnoon by material record」など、事業活動を通じて社会にポジティブなインパクトを与えることを目指しています。今後も一人ひとりのクリエイティブを起点に空間活性化によって社会に「歓びと感動」を届けてまいります。皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
酒井 信二

ABOUT ノムラメディアスとは

空間から生まれるストーリーをつくる 空間活性化企業

MISSION

空間活性化によって
人々に
「歓びと感動」を届ける

VISION

一人ひとりの「クリエイティブ」
を起点に空間活性化の
プロフェSSIONALになる

VALUE

生活者の視点で、
お客様の一番近くで、
出会いをつくる

国際的評価を通じた、企業の信頼と透明性



国連グローバル・コンパクト

ノムラメディアスは国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）に署名し、2024年に参加企業として登録されました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。日々の事業活動を通じて、UNGCが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関する10原則を支持し、持続可能な社会の実現に向けて今後も努めてまいります。



EcoVadis認証

ノムラメディアスは、EcoVadis社のサステナビリティ評価において、全評価対象企業の上位15%にあたる「シルバメダル」を取得しています。EcoVadisは180か国、220業種、15万社以上の企業に対しサステナビリティ評価を提供する国際的な機関で、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つのテーマについて包括的な分析をしています。

ISO認証

当社は、以下3つのISO認証を取得しています。

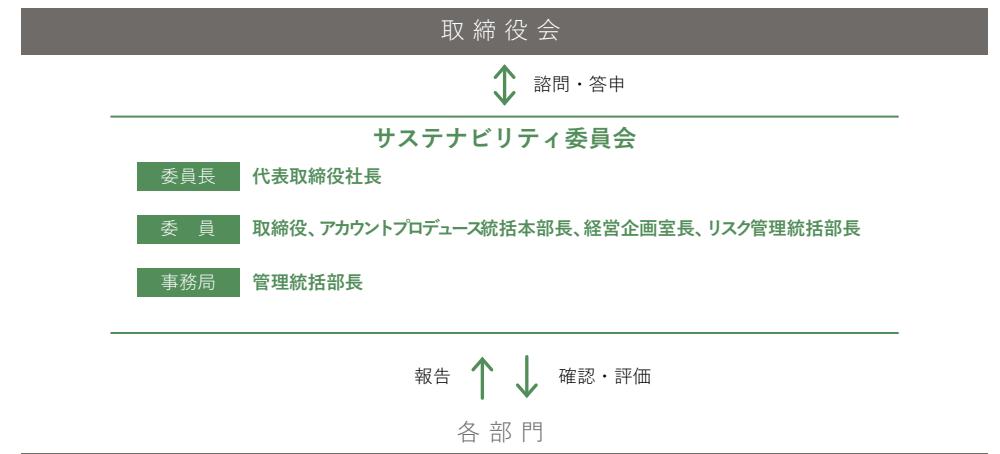
- ・ISO 9001 : 品質マネジメントシステム（QMS）に関する国際規格
顧客要求を満たす一貫した製品・サービスを提供し、顧客満足の向上を目的とした枠組みを提供します。
- ・ISO 14001 : 環境マネジメントシステム（EMS）に関する国際規格
環境保護と社会経済的ニーズとのバランスを図りながら、環境課題への対応力を高めることを目的とした枠組みを提供します。
- ・ISO/IEC 27001 : 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格
情報の機密性・完全性・可用性を確保し、リスクを管理しながら情報資産を保護・活用することを目的とした枠組みを提供します。

サステナビリティ経営

乃村工藝社グループは、空間創造を通してお客様の事業価値だけでなく社会価値の創出にも貢献し、社会が未来に続く成長を実現するための「より良い循環」をつくり出していくことを目指しています。その実現のためには、乃村工藝社グループ自身が持続的に企業価値を向上させながらステークホルダーとの共栄を図っていくことが求められます。サステナビリティ方針にもとづく人権尊重への取り組みや従業員の働き方への対応、人財の育成、労働環境への配慮、環境対策などへの取り組みは、持続的に企業価値を向上させるために欠くことのできない取り組みであるとの認識に立ち、これらの課題解決に取り組んでおります。

サステナビリティ推進体制

当社では、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を2023年9月に設立し、乃村工藝社グループ「サステナビリティ方針」に従い、経営上のマテリアリティ（重要課題）に対してサステナビリティ視点での検証を行うとともに、適宜、取締役会に報告・提言を行っております。



なお、当社では、マテリアリティに対する目標設定に取り組んでおり、その内容につきましては適宜、当社ホームページ等で開示することを予定しております。https://www.nomura-medias.co.jp/

サステナビリティ委員会実施概要

乃村工藝社グループの中期経営方針に則り、「社会価値向上」のための方向性を定めることに主眼を置き、マテリアリティにかかるKPIの設定や各種方針の策定を主軸とした活動を展開しました。KPIの設定にあたっては、企業価値向上に資する内容であるかどうかといった視点をかけたディスカッションが行われ、サステナビリティ方針の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

2024年度の主なテーマ

テーマ	内容
マテリアリティのKPI	サステナビリティ方針に基づく各マテリアリティのKPI設定に関するディスカッション
各種方針の策定	乃村工藝社グループ共通規程 使用の確認

マテリアリティ特定プロセス

ノムラメディアスでは、サステナビリティ課題への取り組みなどを検討するにあたり、役職員が大切にすべき価値と目指す指標を示すため乃村工藝社グループのサステナビリティ方針に従い方針を策定しています。また、限られた経営資源を最大限有効に活用し、事業の機会とリスクを的確にとらえた経営戦略の方向性を示すためマテリアリティ（重要課題）を策定しております。

- 1 経営の視点からの評価/取締役会からの諮問を受けたノムラメディアス サステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）において、乃村工藝社グループのサステナビリティ方針およびマテリアリティについてディスカッションを実施。
- 2 当社が持つ乃村工藝社グループ内での役割から、マテリアリティを選択/取締役会において決議

ノムラメディアスのサステナビリティ

サステナビリティに関する考え方および取り組み

ノムラメディアスでは、サステナビリティ課題への取り組みなどを検討するにあたり、役職員が大切にすべき価値と目指す指標を示すため、乃村工芸社グループの方針に従いノムラメディアスサステナビリティ方針を策定しています。また、限られた経営資源を最大限有効に活用し、事業の機会とリスクを的確にとらえた経営戦略の方向性を示すためマテリアリティ（重要課題）を策定しております。

サステナビリティ方針に基づくマテリアリティと重点管理目標および2024年度取り組み

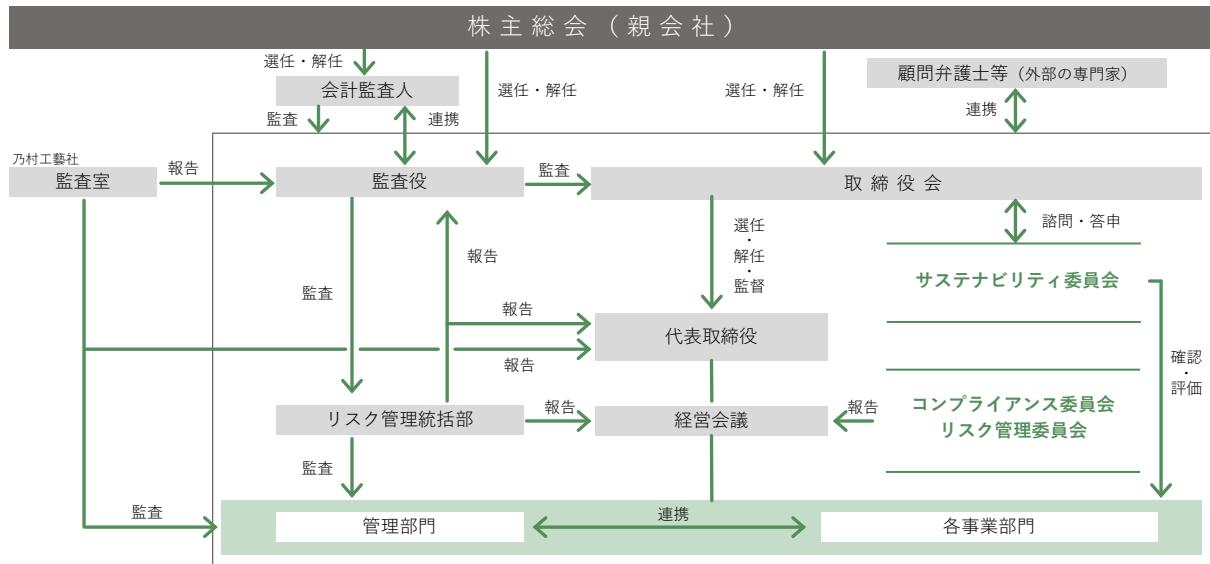
私たちノムラメディアスは、乃村工芸社グループの「人間尊重に立脚し 新しい価値の創造によって 豊かな人間環境づくりに貢献する」という経営理念に基づき、多様なコミュニケーションの場としての空間創造および活性化という事業活動により、社会に喜びと感動を提供するとともに持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ方針	マテリアリティ (重要課題)	重点管理項目	KPI	2024年度 実施状況	関連するSDG's
01 企業統治 ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	コンプライアンスを徹底し、変化に対応できる柔軟でスピーディーな経営の実現	[リスク対策] リスク管理機能の適正運用 (予防対策、リスク事象確認、内部通報制度の運用)	・リスク管理委員会の開催（年4回以上） ・コンプライアンス委員会の開催（年4回以上） ・内部通報制度の適切な運用 100%	・リスク管理委員会 9回 ・コンプライアンス委員会 2回 ・内部通報件数 7件（適切な対応 100%） ※乃村工芸社グループ全体での件数	
		[教育] 企業倫理・人権・コンプライアンス等に関する研修開催	受講率 100%	受講率 100%	
		[役員の知見の高度化] 新任役員に対するトレーニングの実施	役員のトレーニング 年1回以上	年1回実施(役員対象外部研修受講等)	
02 人権尊重 働き方・多様性の受容・ 人材育成	多様な人材の活用・育成による創造力の発揮	[従業員の多様性] ①女性管理職比率 ②障がい者雇用率	①10%以上 ②法定雇用率以上	①女性管理職比率 14.3% ②障がい者雇用率 3.19%	   
		[教育] 外部研修機関への派遣	前期実績以上（前期実績 15名）	外部研修機関への派遣人数 33名（前期比 18名増）	
	働きがいのあるライフワークバランスの推進	[ライフワークバランス] 育児休暇取得率	男性 30% 女性 100%	男性 20.0% 女性 100%	
		[ライフワークバランス] 有給休暇取得率	前期実績以上（前期実績 56.8%）	有給休暇取得率 57.1%（前期比 0.3%増）	
03 品質・環境・ 安全	サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上	[サプライヤーマネジメント] サプライヤー行動規範ガイドラインの展開	仕入高50%のサプライヤーから署名を受領	サプライヤーからの署名の割合 60.3%	    
		[品質向上] 技術向上に向けた研修	受講者数50名以上/年	65名	
	地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり	[環境対策] CO ² 排出量削減率 (スコープ1+スコープ2)	2022年度比 4.2%減/年	スコープ1+スコープ2の削減率 18.0%減	
		[環境対策] 解体工事を含む建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合	40%未満	13.9%	
		[サステナビリティ] サステナビリティに関する研修の実施	受講率100%	87.9%	
	安全・安心な労働環境の実現	[現場の安全対策] 安全大会等、協力社とのコミュニケーション件数	10回以上/年	12回	
04 社会貢献活動	地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化	[地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化] ・K I T T E 名古屋「DELIGHT CHRISTMAS」			     
		[誰にでも使いやすい空間づくりの実現] ・字幕透明ディスプレイ「VUEVO Display」の実証実験			
	豊かな人間環境を実現するクリエイティブ人材とエンジニアリング人材の輩出	[クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上] ・音響装置「noon by material record」			
	クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上				

ノムラメディアスは、乃村工藝社グループの経営方針に則り、企業は社会の一員であるとの認識に立ち、事業を継続するために必要な基準や規範の遵守を徹底し、そのうえで、時代の変化に対応する強靱性のある経営を目指しています。

コーポレート・ガバナンス / 基本の体制

当社は乃村工藝社の100%子会社であり、取締役は6名（うち、非常勤取締役3名）、監査役は1名となります。当社は各取締役および監査役の取締役会への出席を通して、取締役の職務執行に関する監督を行っております。さらに、内部監査は監査役とリスク管理統括部が連携を図ることにより監査機能を充実させております。



設置機関の概要

設置機関名	開催頻度	構成員	議長
取締役会	3カ月に1回以上	取締役 6名（うち非常勤取締役3名）	代表取締役社長 酒井 信二
経営会議	月1回以上	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・経営企画室長 5名	代表取締役社長 酒井 信二
サステナビリティ委員会	年1回以上	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・経営企画室長・リスク管理統括部長 6名	代表取締役社長 酒井 信二
コンプライアンス委員会	年4回以上	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・経営企画室長・管理統括部長 6名	代表取締役社長 酒井 信二
リスク管理委員会	四半期に1回	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・経営企画室長・管理統括部長 6名	取締役 富林 健二

取締役会

取締役会は、重要な財産の処分や重要な組織の設置・変更・廃止など、会社法で規定された内容のほか、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための意思決定を行います。また、業務全般を熟知した各取締役により監督機能の実効性強化を図っています。

経営会議

取締役会から権限移譲された業務執行に関する重要項目を決議または報告する機関として、「経営会議」を設置し、迅速かつ適正な意思決定を促進しております。経営会議は原則月1回開催しています。

マテリアリティ（重要課題）

- ・コンプライアンスを徹底し、変化に対応できる柔軟でスピーディーな経営の実現

内部統制システムの基本方針

内部統制システム、リスク管理体制および業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は乃村工藝社グループの「内部統制システムの基本方針」に従って基本方針を定めています。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスに基づく職務遂行が徹底して行われるよう、内部統制システムを運用します。
- ・リスク管理統括部ではコンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対策案を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議を行い、その内容を代表取締役社長に報告します。
- ・リスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的に開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などを行うとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士などの外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じます。
- ・リスク管理統括部は、定期的に内部監査を実施し、被監査部門にその結果をフィードバックするとともに、代表取締役社長および経営会議に監査報告を行います。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・文書管理規程などの社内規定に基づき、取締役会などの各種会議体の議事録の管理および保存を行います。

3 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規程に従い、リスク管理体制を整備します。また、乃村工藝社グループリスクマネジメントに関するガイドラインを社内の情報基盤を通じて共有します。
- ・経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析を行い、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めます。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則などの社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行を図ります。
- ・業務執行上の重要事項の報告・審議・決定を目的に経営会議を開催し、意思決定の迅速化に努めます。

5 業務の適正を確保するための体制

- ・乃村工藝社グループの企業集団の基本ルールとして「乃村工藝社グループ行動規範」に従い、社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社のリスク管理統括部が定期的に確認し、全体でコンプライアンス経営の実践に努めます。
- ・乃村工藝社グループに設置された内部通報制度に従い、その運用に関する規則を定めて通報を行った者の秘匿性の確保と不利益の防止を図ります。
- ・乃村工藝社グループの内部監査を担当する監査室が、定期的にノムラメディアスの業務監査を行います。

6 財務報告に係る内部統制の整備・運用

- ・金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制システム」について適正な制度運用および評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めます。

7 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深めます。
- ・乃村工藝社 監査室および監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的に行うための体制を構築します。

8 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- ・反社会的勢力に対する対応管轄部署を管理統括部、不当要求防止責任者を管理統括部長とし、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して組織的に対応します。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制とその強化

乃村工藝社グループは、事業活動を遂行する上で経営上の危機が発生するおそれがある場合、当該の危機を「リスク」と定め、発生の予防および発生時の損害を最小化するマネジメント活動を行っています。具体的には、リスク管理担当役員が議長となる「リスク管理委員会」を常設的に組成し、年度ごとにリスクの識別と影響度を評価、評価結果に応じた適切な予防策や対応策を取り決めます。各対策の実施状況や有効性は委員会メンバーにより日常的にモニタリングされ、四半期ごとに開催されるリスク管理委員会において、状況の報告や必要な見直しを検討されます。そのサイクルを組織的に推進するためのリスク管理委員会は、乃村工藝社リスク管理委員会と連動することで、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化を日常的に図っています。

重点管理項目	KPI	2024年度実績
リスク管理機能の適正運用	リスク管理委員会の開催（年4回以上）	リスク管理委員会 9回

リスク管理委員会の実施概要

議長	取締役 富林 健二
構成員	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・経営企画室長・管理統括部長6名（事務局としてリスク管理統括部長・リスク管理統括部 リスク管理グループリーダー）
開催日程	年4回開催（3月・6月・9月・12月）
主な議事内容	重点管理リスクの予防対策実施状況、リスク事象の発生件数や再発防止対策等

リスクマネジメントの取り組み

実際に発生した場合に、会社またはその役員もしくは従業員に重大な損害または経営上の支障が生じるおそれのあるリスクを選別して特定したもののうち、特に重要なものについては管理とそのモニタリングの強化に取り組んでおります。

乃村工藝社グループのBCP（事業継続計画）

乃村工藝社グループでは、大災害を重大なリスクと捉え、発生時には従業員の生命、身体および財産を災害から守り、安心して業務に当たることができる災害に強い会社の実現を目指しています。損害を最小限にとどめ、事業の早期復旧と継続を目的とした事業継続計画の基本方針を定め、定期的な教育や訓練を通じてその実効性を高めています。

現場事故防止

制作施工の現場で発生する事故のリスクについて、品質・環境・安全衛生方針を定めたうえで規程やマニュアルを策定し、現場に入る協力社も含めて適用される各種帳票を運用することによって、事故やルール違反の発生を未然に防いでおります。安全に関する教育や啓もう活動は、従業員のみなならず協力社にも拡大し、定期的な集合研修を全国規模で開催しております。事故発生時においては早期のリスク認知を可能にする速報を整備して対応し、事故事例と再発防止策は前述の会議体を通じて周知徹底されます。

情報セキュリティ

ウイルス感染やサイバー攻撃などの外的要因や、情報端末や資料の紛失盗難およびデータ誤送信などの内的要因による情報漏洩リスクについて、乃村工藝社グループの情報管理規程に従い、リスク事象の発生時においては早期のリスク認知を可能にする速報を整備して対応しております。情報セキュリティに関する従業員教育や訓練は定期的の実施されるほか、具体的なリスク事象が発生した際は、社内掲示に加えリスク管理委員会等の会議体を通じて、注意喚起や再発防止策がノムラメディアス全体に周知徹底されます。

事業等のリスク

乃村工藝社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合におけるノムラメディアスおよび乃村工藝社グループの経営成績の状況に与える影響につきまして、算定が困難であることから記載していません。

特に重要なリスク

リスク項目	リスクの説明	リスク対策
景気変動	特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しています。しかし、景気の動向によっては、設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止、店舗が閉店になるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 市場動向を見据えた要員計画の立案 営業力、生産性の向上 事業領域の拡大を通じた収益源の多様化 盤石な財務体質の構築
法的規制	事業活動を行ううえで、建設業法や建築士法などさまざまな法規制の適用を受けています。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 関連法令等の動向への情報収集およびその影響分析 関連部署による対応方法の事前検討
品質管理・環境保全・安全衛生	<p>品質管理 現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理に努めていますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>環境保全 店舗の改装や展示会の撤去に伴い発生する残材を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理を行うよう委託処理業者の管理に努めていますが、委託処理業者による不法投棄が行われた場合には、処理業者のみならず、ノムラメディアスの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>安全衛生 制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理に努めていますが、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 品質・環境・安全衛生方針の策定 担当役員による品質・環境・安全の総括の実施 品質マネジメントシステム（ISO9001）環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用 統合マネジメントマニュアルにもとづくマネジメントシステムの構築 協力会社を含めた安全教育の実施 安全管理活動の強化
災害等関連	自然災害や新型コロナウイルスパンデミックの発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施および規程・マニュアル等によりリスク回避と被害最小化に努めています。しかしながら、大規模災害等の発生およびそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不調の事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害等によって、地域経済の停止にともなう当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> グループ間の相互補完体制を組み込んだBCPの共有 危機発生時の乃村工藝社グループの対応マニュアルの共有、保険によるリスク移転 災害対策用備蓄品の確保 災害時の行動マニュアルをイントラネット掲載により社内周知

重要なリスク

リスク項目	リスクの説明	リスク対策
資材価格・労働単価の変動	市場価格の動向を注視し、コスト削減に向け管理を強化していますが、資材価格や労働単価等が請負契約締結後著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合、乃村工藝社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 主要協力社選定による発注の調整 生産性の向上
新規事業の開拓	事業領域の拡大を目指し、新規事業開拓を進める場合がありますが、新規事業においては不確定要因が多く、予定外のコスト増大が否定できないことから、当初想定していた事業収益を獲得できなかった場合には、乃村工藝社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 乃村工藝社グループの投資評価委員会において、投資案件の費用対効果や想定されるリスクと対応策を確認
情報システム	乃村工藝社グループにおける情報システムは、データ消失に備え、データのバックアップを行い、データの暗号化、アクセス権限の設定、パスワード管理により、情報漏洩の防止に努めておりますが、万一、システムダウンや不正アクセスが発生した場合には、事業の効率性の低下、社会的信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理規程の策定による情報管理の徹底 情報セキュリティに関する基本方針の策定 情報資産へのアクセス管理の徹底 私物情報端末の利用制限 情報管理に関する教育活動 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の運用 JISQ15001が要求する事項の内部規程の策定、運用実施
個人情報の保護	お客さま、従業員に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護規定策定による個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の確立、運用実施 個人情報保護方針の策定 個人情報保護責任者の設置
M&Aの実施による減損損失の可能性	事業拡大や新規事業への参入を目的として、M&Aを実施する場合があります。M&A実施にあたっては、事業計画の策定、将来価値の測定について十分な検討を行ってまいりますが、想定した事業展開ができない場合、減損損失が発生するなど、乃村工藝社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 乃村工藝社グループの投資評価委員会において、投資案件の費用対効果や想定されるリスクと対応策を確認 事業計画の策定、将来価値の測定について十分な検討を実施 買収後のシナジー実現に向けたフォローアップや定期的なモニタリングを実施

コンプライアンス

コンプライアンスに対する考え方

当社は乃村工藝社グループの方針に従い、考えや行動が法令を遵守し、経営理念および行動規範を含む、乃村工藝社グループの規程、企業倫理ならびに社会的規範に従ったものであることが、健全な成長の基盤になると考えています。当社では、ノムラメディアス行動規範の運用ガイドラインを策定し、乃村工藝社グループ行動規範の遵守の徹底など、役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図っております。

コンプライアンス推進体制

乃村工藝社グループ行動規範の浸透と、当社のコンプライアンスに関わる事項についての検討・確認を行うコンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置しています。当委員会は年4回以上開催し、委員会における審議の内容および活動状況を経営会議に報告しています。

重点管理項目	KPI	2024年度実績
リスク管理機能の適正運用	コンプライアンス委員会の開催（年4回以上） 内部通報制度の適切な運用100%	コンプライアンス委員会 2回
企業倫理・人権・コンプライアンス等に関する研修開催	受講率100%	100%

コンプライアンス委員会の実施概要

議長	代表取締役社長 酒井 信二
構成員	取締役・アカウントプロデュース統括本部長・経営企画室長・管理統括部長6名 （事務局としてリスク管理統括部長・リスク管理統括部 リスク管理グループリーダー）
開催日程	年4回開催（5月・10月・1月・2月）
主な議事内容	コンプライアンス基準明確化と基準に従った啓蒙活動、モニタリング状況

コンプライアンスの取り組み

従業員への教育

当社では各種法令や社内規程など必要な知識と正しい倫理観を身につけ、コンプライアンス意識の向上とリスク予防を図るため、関連法令の改正にともなう見直しを行い、コンプライアンス研修や理解度テストを定期的実施することで、社員一人ひとりの理解促進へとつなげています。



内部通報制度

当社は、コンプライアンスの違反行為の未然防止・早期発見・対応のため、内部通報制度を導入しています。当社の役員による業務上の法令違反行為、社内規定違反行為および企業倫理等違反行為が生じ、または生じるおそれがある場合、通報者は実名または匿名で、通報・相談を行うことができます。通報・相談を受け付ける窓口として社外に受付窓口を設置しています。また、職場や仕事、家庭、健康などの様々な悩みについて、24時間いつでも相談することができる外部機関のサービスを提供しています。

内部通報窓口通報件数

2020年度	10
2021年度	0
2022年度	3
2023年度	11
2024年度	7

※乃村工藝社グループ全体での件数

マテリアリティ（重要課題）

- ・多様な人財の活用・育成による創造力の発揮
- ・働きがいのあるライフワークバランスの推進
- ・ハラスメントのない安心して働ける環境の実現

多様な人財の活用・育成による創造力の発揮

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は社員一人ひとりの個性を新たな価値を創造する源であると考え、さまざまな境遇や価値観を尊重し合い、多様性・公平性を持った働き方を実現する環境づくりに取り組んでいます。

重点管理項目	KPI	2024年度実績
[従業員の多様性] ①女性管理職比率 ②障がい者雇用率	①10%以上 ②法定雇用率以上	①14.3%（2025年2月末時点） ②3.19%（2025年2月末時点）

女性活躍推進

当社は、女性が働きやすく、意欲を持ち、能力を発揮して働き続けられる環境づくりを行っています。具体的な取り組みとして、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（通称、女性活躍推進法）に基づき、行動計画を策定、推進しています。

項目	2022	2023	2024
女性社員数（人）	64	70	85
女性社員比率（%）	34.2	35.4	34.1
女性管理職比率（%）	10.0	12.9	14.3

障がい者活躍推進



障がいを持つ社員一人ひとりの個性に応じた職務、およびサポート付きサテライトオフィスなどの利用により、さまざまな障がい種別の方でも安心・安全に働ける環境提供を行っています。

コルディアール農園

障がいのある方が住み慣れた地域で「個々の特性に応じて、安心して、長く」働けるよう支援するコルディアール農園と雇用契約を締結しており、地方に在住する障がいのある方の雇用創出を通じた社会貢献に取り組んでいます。

両立支援の取り組み

仕事と治療などの両立を支援するための働き方に関する各種制度（フレックスタイム、テレワーク等）、介護に関するハンドブックの提供などを行っています。

人財育成

ノムラメディアスでは、乃村工藝社グループの人財育成方針に則り、最大の財産は「人財」であり、企業の成長の源であるという認識のもと、乃村工藝社グループで働くすべての人財が共有する価値観である「ノムラマインド」の浸透をベースに成長ステージに応じた教育プログラムを策定し、OJTを効果的に組み合わせながら事業の推進と拡大に欠かせないプロフェッショナル人財の育成に取り組めます。また、社員が自分自身のキャリアに向き合い積極的に自ら学び成長することを推奨し、これを後押しすることで、社員一人ひとりが自律したキャリアを形成できるよう支援します。

外部研修受講支援の取り組み

社員が業務上必要とする能力やスキル向上を目的として、外部機関による研修やセミナーの受講を希望する場合、費用を負担するなどの受講支援を行っています。

重点管理項目	KPI	2024年度実績
外部研修機関への派遣	前期実績以上（前期実績15名）	33名（前期比 18名増）

働きがいのあるライフワークバランスの推進

働き続けられる環境の創造

重点管理項目	KPI	2024年度実績
育児休暇取得率	男性 30% / 女性 100%	男性 20.0% / 女性 100%
有給休暇取得率	前期実績以上（前期実績56.8%）	57.1%（前期比 +0.3%）

ノムラメディアスの健康経営宣言

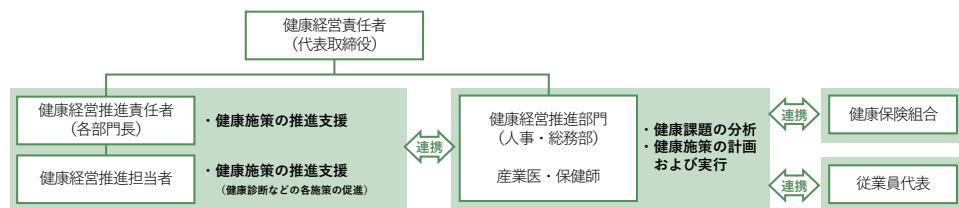
私たちは、従業員一人ひとりが「財産」であると考えます。その一人ひとりが最良のパフォーマンスを発揮できるように、安心、安全、健康に働き続ける環境づくりを目指します。経営・健康保険組合・産業医と連携し、健康情報の把握・分析し、施策をおこない、健康保持・増進に取り組みます。乃村工藝社グループの方針に沿って、働き方の改善を目指してまいります。

ライフワークバランスに関する各指標（状況）

項目	2022	2023	2024
男性の育児休業取得率（%）	0	16.6	20.0
女性の育児休業取得率（%）	100	100	100
有給休暇取得率（%）	52.5	56.8	57.1

健康経営推進体制

当社は、代表取締役である「健康経営責任者」を筆頭に、健康経営推進責任者、健康経営推進担当者、健康経営推進部門、従業員代表、乃村工藝社グループの産業医・保健師等のさまざまな関係者と連携を図りながら健康経営を推進しています。



健康保持・増進に向けた取り組み

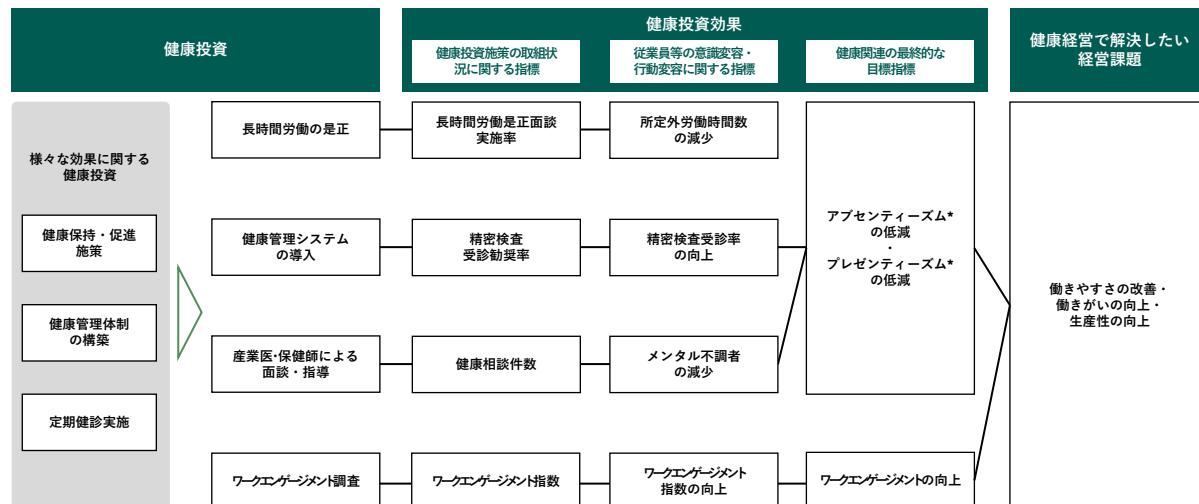
健康経営推拠点の利用促進	社員が健康的に安心・安全に働くことができる職場環境の整備と健康保持・増進を図るため推進担当者を設定。また、社員間のコミュニケーション醸成、食を通して健康意識を向上する場として乃村工藝社が設置したRE/SP（リセットスペース）の利用促進。
健康管理	健康診断受診の必要性の周知・受診促進、人間ドック、婦人科検診の費用補助。
健康増進対策	健康関連セミナー、感染症対策の社内情報発信、費用補助を通じた健康増進、コミュニケーション促進。
賃金の平等	厚生労働省のガイドラインに従ってモニタリングを実施。

健康管理に関する各指標（状況） 健康経営推進における経年変化を数値化し、各項目の現状把握を行っています。

項目	2022	2023	2024
健康診断受診率（%）	100	100	100
1カ月あたり平均所定時間外労働時間（時間）	34.1	35.7	31.3

戦略マップ

健康に関する経営課題の解決に向け「戦略マップ」を作成し、目標・指標を設定、健康保持・促進に関する具体的な取り組みを推進しています。



*アブセンティズム：欠勤や休職等により、業務を行うことができない状態
*プレゼンティズム：出勤しているものの心身の健康問題により十分な仕事ができない状態

ハラスメントのない安心して働ける環境の実現

人権尊重に関する考え方

人権方針

乃村工藝社グループは、「われわれは、人間尊重に立脚し新しい価値の創造によって豊かな人間環境づくりに貢献する」という経営理念を掲げ、企業活動における社会的な使命を明らかにしています。この社会的使命の実現に向け、サプライチェーンや従業員をはじめとするステークホルダーとの対話を基盤とした責任ある企業行動に注力し、その一環として全ての人の人権侵害を回避することを旨とした「人権方針」を定めています。

人権への配慮と人権侵害の排除

人権の重要性を認識し、企業活動に関わる人々の多様性を尊重いたします。また、差別のない企業風土づくりに心がけてまいります。

- 自社や関連会社、取引先・調達先等で人権侵害が行われていないか確認に努めます。
- 児童労働、強制労働を禁止し、不法就労者を雇用しません。
- 人種、国籍、出身地や言語・宗教などに基づく、あらゆる差別をしません。
- 人権を尊重し、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなどのいやがらせを行いません。

重点管理項目	KPI	2024年度実績
ハラスメント研修の開催	受講率 100%	受講率 100%

乃村工藝社グループ人権デュー・デリジェンスへの参画

当社は、乃村工藝社グループが推進する人権デュー・デリジェンスの取り組みに参画し、当社の事業活動に関係する人々の人権への負の影響を特定し対応に取り組んでいます。

サステナビリティ方針 03 品質・環境・安全

人々が「喜びと感動」を感じるには、「安心・安全」な環境を提供することが大前提になります。乃村工藝社グループの提供する空間が、常に人々の期待を上回る水準を維持するためには、継続的な業務改善への取り組みや、未来の地球環境に想いを寄せた環境の負荷軽減への強化が重要であると捉えています。

品質・環境・安全衛生方針

品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、これを事業活動の重要な柱の一つとしてとらえ、品質・環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、継続的な改善を進めるため、品質・環境・安全衛生方針を定めています。

サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上

重点管理項目	KPI	2024年度実績
[サプライヤーマネジメント] サプライヤー行動規範ガイドラインの展開	仕入高50%のサプライヤーから署名を受領	60.3%
[品質向上] 技術向上に向けた研修	受講者数50名以上/年	65名

協会社との健全かつ良好な関係構築

全国で**450**社以上におおよぶ協会社との強力なネットワークが、当社の商品・サービスの確かな品質と高い安全性を支えています。当社とお付き合いのある主要な協会社で構成される「ノムラメディアス安全協定会」では、ディスプレイ業界全体の品質・安全性の向上と技術の伝承に努めると同時に、多種多様な市場のニーズあらゆる技術で対応できる体制を整えています。

ノムラメディアス CSR購買方針

私たちは、多様なコミュニケーションの場としての空間創造および活性化という事業活動により、社会に喜びと感動を提供するとともに、持続可能な社会の実現と企業価値向上に努めます。この実現に向けて、リスク管理統括部を中心に、「ノムラメディアス CSR購買方針」を策定し、方針に基づいた購買活動を行います。

項目	社内で「サプライヤー行動規範」を周知し、サプライヤー各社から賛同の署名を収集。
指標	新規取引先サプライヤー各社に配布また、既存取引先サプライヤーにも配布を実施
目標	2030年までに、50%以上のサプライヤーから署名を受領。

ノムラグループの「品質・安全」を支えるノウハウの集積・共有

乃村工藝社グループは、品質と安全にかかわる全ての知識と技術、そしてノウハウの集積・共有を進めています。協会社社と一体となって品質・安全の強化に取り組む「ノムラトレーニングセンター」では「品質・安全技能の体感の場」「社員が持つ知財の伝承の場」「管理能力強化とモノづくりパフォーマンスの向上の場」として、“プロフェッショナル人財”の育成に注力しています。施設内の「Training Lab（トレーニングラボ）」においては、実際の現場で使用される資材で再現された各種足場や、鉄筋コンクリート造の基礎サンプル、朝礼やKYミーティングと呼ばれる危険予知活動の実践に至るまで、現場を再現した環境で一連のシミュレーションが行えます。加えて協力が会が主催して行う労働安全衛生法に基づく法定教育をはじめ、各種教育に対し継続的かつ効果的な教育体系を提供できるよう構築、策定しています。

地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり

重点管理項目	KPI	2024年度実績
[環境対策] CO ² 排出量削減率(スコープ1+スコープ2)	2022年度比 4.2%減/年	2022年度比 18.0%減
[環境対策] 解体工事を含む建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合	40%未満	13.9%
[サステナビリティ] サステナビリティに関する研修の実施	受講率100%	87.9%

マテリアリティ（重要課題）

- サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上
- 地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり
- 安全・安心な労働環境の実現

ノムラメディアス環境方針

当社は責任ある国際社会の一員として、ノムラメディアスで働くすべての人が、環境への配慮を経営上の重要課題として位置づけ、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を積極的に推進することで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、ノムラメディアス環境方針を策定しました。

環境方針の目標・責任者・適正範囲

目標	2030年までに、エネルギー消費量を、2022年対比で 10% 以上削減
責任者	環境方針担当をリスク管理統括部とする
適用範囲	ノムラメディアス 本社

行動指針

1 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。国や地方自治体をはじめ、国際的な環境規制や環境法令を順守します。また、これらの順守を確実にするために、必要に応じて自主基準を設定し、管理体制・運用体制を明確にします。環境保全活動が適切に行われていることを確認し、環境活動の継続的改善を推進します。

2 私たちは、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。事業活動のさまざまな段階において、エネルギー消費量・温室効果ガスの削減や原材料の消費の抑制、廃棄物・有害物質の発生削減、水利用の最適化、生物多様性の確保などに積極的・効果的に取り組みます。また、自社が与える環境リスクの可能性を評価し、汚染の予防に努めるとともに、万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を迅速に講じます。

3 環境に配慮した製品・サービスの開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。環境負荷の低減を目指し、地球温暖化の防止や循環型社会の実現につながる製品・サービスについて、積極的に採用や開発、提供、紹介を行うことで、お客様の環境活動に貢献します。

4 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。グローバルに調達を行う場合は、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するように努めます。

5 私たちは、社内外の広範な人びとと、環境に関するコミュニケーションの活性化を図ります。幅広い観点から、従業員に対して、環境関連法令を順守することの重要性や環境への意識向上のための教育研修を実施します。また、環境保全活動に関するステークホルダー（利害関係者）への情報開示と積極的なコミュニケーションに取り組み、相互理解と協力関係の強化を推進します。

環境対策

当社では、2050年のカーボンニュートラルを達成に向けて、スコープ1+スコープ2の排出量に関して、2022年度比で年間**4.2%**減を目標にしています。その取組みの一環として、東京本社・大阪事業所・名古屋事業所における電力使用量相当分を、再生可能エネルギー由来のFIT非化石証書を購入することでオフセットしています。これにより、スコープ1+スコープ2の排出量について、2022年度比で約**18%**削減を実現しました。

項目	2022	2023	2024
CO ² 排出量 スコープ1+スコープ2 (t-CO ²)	245.2	218.7	200.9

*報告値は第三者機関により、ISO14064-3：2019に基づく検証により確認されたものです。

安全・安心な労働環境の実現

安全・安心・健康に働くことのできる環境の実現

当社の商品・サービスの確かな品質と高い安全性を保つうえで、協会社社との強固な連絡が欠かせません。「ノムラメディアス安全協定会」が主催して行う法定教育や安全大会などを通じて、サプライチェーン全体での安全対策の強化を推進しております。当社における生産体制の核組織として連携を深め、相互信頼に基づく各協会社社相互が緊密なる連携を保ち、品質安全・環境保全・安全衛生活動に努め、快適かつ健康な職場づくりを目指し、相互扶助を推進してまいります。また、働く環境の安全性という観点においては、身体面のみならず精神的にも安心して健康に働ける環境の実現を目指しております。従業員とのコミュニケーションをより一層強化し、エンゲージメントを高める取り組みを推進してまいります。

重点管理項目	KPI	2024年度実績
[現場の安全対策] 安全大会等、協力社とのコミュニケーション件数	10回以上/年	12回
[従業員の健康対策] ストレスチェックの実施	前期実績以上（前期：受検率 89.7% ）	93.3% （前期比 +3.6%）

乃村工芸社グループは、企業は社会の一員であるとの認識に立ち、地域・社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たしたいと考えています。取り組みにあたっては、事業活動等を通じてどのような地域・社会をつくりたいか、そして乃村工芸社グループにとって何ができるのかという視点が重要と考えサステナビリティ方針を作成し、マテリアリティを特定し取り組みを進めています。

地域資産の継承と
コミュニティ形成
による地域の活性化

KITTE名古屋「DELIGHT CHRISTMAS」



マテリアリティ（重要課題）

- ・地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化
- ・誰にでも使いやすい空間づくりの実現
- ・文化的活動との共創・支援による豊かな感性づくり
- ・豊かな人間環境を実現するクリエイティブ人材とエンジニアリング人材の輩出
- ・クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上

名古屋の食文化や食にまつわる社会課題に着目した「DELIGHT CHRISTMAS」をご提案。Deli + Lightとして食から生まれた輝く光で喜びを分かち合いたいというメッセージが込められています。1Fアトリウムに展示したツリーには、従来廃棄される規格外の食材やカット野菜の切れ端等の食材に含まれる成分を抽出し、それを染料として生地や糸を染め上げるFOOD TEXTILEを使用し、自然由来の温かみのある光で空間を演出。食べものを無駄にしない意識づくりのきっかけとなる体験機会を提供しました。

誰にでも
使いやすい
空間づくりの実現

字幕透明ディスプレイ「VUEVO Display」の実証実験



ピクシーダストテクノロジーズ株式会社（以下PxDT）が提供する「VUEVO Display（ビューボディスプレイ）」をノムラメディアスの運営する店舗に設置しています。VUEVO Displayは、100カ国語以上の翻訳に対応し、会話をリアルタイムで透明なディスプレイ上に双方向で字幕が表示可能なため、対面での会話やコミュニケーションを円滑にサポートします。昨今インバウンドが増えている中でこの度、PxDTとの共同実証実験として、社会受容性および効果検証を行うとともに、今後の施設運営への活用可能性を探っています。

クリエイティブな発想
と技術革新による
空間価値の向上

音響装置「noon by material record」



乃村工芸社グループでは2022年度より技術・研究開発によって社会課題にアプローチするR&D活動に取り組んでいます。その活動の一環として、“素材＝地球資源”をテーマとした「material record（マテリアルレコード）」を乃村工芸社と共同で立ち上げ、大量の資源を消費する建築・内装業界において、素材を起点にサステナブルな研究・開発を行っています。音響装置「noon by material record（ヌーン バイ マテリアルレコード）」はそのプロジェクトの第一弾。建築廃材、海岸に漂着したプラスチック片、デニム端材など、サステナブル・マテリアルを活用してスピーカーを制作し、音響体験を通して素材の新しい価値観を生み出すことにチャレンジしています。

乃村工芸社グループのソーシャルグッド |

クリエイティブな発想と挑戦的な技術開発で
社会課題の解決に貢献していきます

乃村工芸社グループでは、2021年度より「ソーシャルグッド」を統一コンセプトとした社会貢献活動に取り組んでいます。現在では数多くのプロジェクトにおいて、環境や福祉、地域創生などの視点から社会をより良くするアイデアを取り入れると同時に、2022年度からは独自の技術・研究開発によって社会課題にアプローチするR&D活動をスタートしています。

ノムラメディアス ソーシャルグッド協議会

当社の経営理念とサステナビリティ方針に基づき、事業活動を通して社会貢献・企業価値向上に結び付く、社員の自発的な意識と行動をサポートするため、ノムラメディアス ソーシャルグッド協議会を発足し、活動しています。

ノムラメディアス ソーシャルグッド基本方針
空間体験を通して、誰もが社会課題に関われる
「出会い」を「共創」する活動

MEDIAS SOCIALGOOD POLICY

ESG × C

Environment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）に、
C=Co-Creation（共創）・Creativity（創造）・Communication（関わり）が
掛け合わされることで、多様な立場の人たちと対話をしながら、新しい出会いを共に創り
社会に貢献していく、ノムラメディアスの社会貢献方針を表現します。

ノムラメディアスが取り組む4つの活動

ノムラメディアス ソーシャルグッド協議会は、「廃材活用」「フードロス」「クリエイティブの社会活用」「繊維商社とのプロジェクト開発」の4つのグループで活動をしています。

GROUP. 1
廃材活用

当社オフィスや、事業の制作過程において排出される廃材課題に向き合い、エコマテリアル提案や廃材を活用した新サービス、ソリューション開発などの幅広い視点で、私たちに何ができるか、何をすべきかを考え活動しています。

GROUP. 2
フードロス

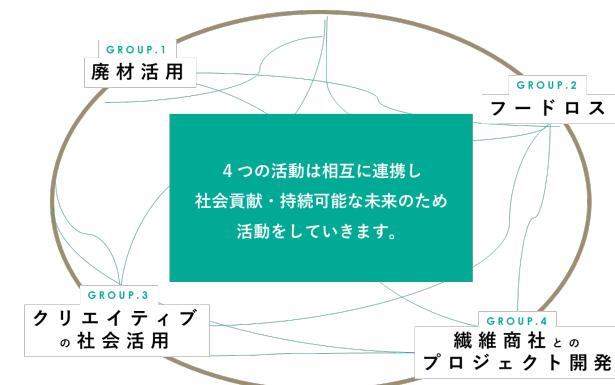
飲食店舗運営をスタートさせた当社の事業課題でもあるフードロス。「楽しく食を救う」を活動テーマに、サステナブルなケータリングなどのサービス提供に取り組んでいきます。

GROUP. 3
クリエイティブの
社会活用

「社会貢献」「企業価値の向上とブランド強化」「新たな社会とのつながりとイノベーションの創出」という3つの活動意義・テーマを掲げて活動しています。今後、当社事業で使用した装飾物を再利用し、喜びと感動を循環させていく具体的なプロジェクトの実装に取り組んでいきます。

GROUP. 4
繊維商社との
プロジェクト開発

サステナブルにも積極的に取り組んでいる繊維商社と、不要衣類のアップサイクルを中心に活動しています。アップサイクルによって生まれた素材の有効的な活用方法を模索しながら、新たな可能性を広げるプロジェクトにも取り組んでいきます。



FACT DATA

FACT DATE 会社概要

社名	株式会社 ノムラメディアス NOMURA MEDIAS Co.,Ltd.
設立日	1995年2月16日
事業開始日	2022年3月1日
資本金	1億円
従業員数	292名 ※2025年2月時点
事業内容	集客空間のディスプレイ・プロモーション・デジタルメディア・コンテンツ・展示演出装置などの企画・設計・制作・施工・運営、店舗運営、オリジナルグッズ開発
本社所在地	〒135-0091 東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル4階
大阪事業所	〒556-0002 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー19階
名古屋事業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-5-27 大一名駅ビル6階
他拠点	北海道・東北・九州（乃村工藝社 各支店内）、浜松
許認可・登録・免許	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建設業（建築工事業/大工工事業/とび・土工工事業/鋼構造物工事業/塗装工事業/内装仕上工事業） ・一般建設業（電気工事業） ・屋外広告業（東京・大阪 他） ・一級建築士事務所（東京） ・飲食店営業許可（飲食店舗各店） ・たばこ小売販売業許可 ・酒類販売業免許
認証取得	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001認証（登録日：2024年6月6日 有効期限：2027年6月5日） ・ISO14001認証（登録日：2024年6月6日 有効期限：2027年6月5日） ・ISO27001認証（登録日：2025年7月4日 有効期限：2028年7月3日） ・EcoVadis 認証シルバーマダル（発行日：2024年9月18日 有効期限：2025年9月18日） ・プライバシーマーク認証（第17004528（02）号）

FACT DATE 非財務データ一覧

3カ年の主要非財務データ

※ノムラメディアスは2022年3月1日に乃村工藝社グループの旧三社（ノムラテクノ、ノムラデュオ、ノムラデベロップメント）が合併し創業しました。

		2022	2023	2024
社員数	ノムラメディアス全社員数（※契約社員含む）	265人	276人	292人
	ノムラメディアス 正社員数	195人	206人	213人
雇用関連	新卒・中途採用数	14人	29人	35人
	離職率	4.5%	5.9%	6.7%
	平均年齢	43.5歳	43.4歳	41.2歳
	平均勤続年数	12.6年	11.9年	10.9年
	社会保険加入率（※契約社員を含む全社員）	100%	100%	100%
労務関連	年間所定労働時間	1822.5時間	1837.5時間	1822.5時間
	1カ月あたり平均時間外労働時間	34.1時間	35.7時間	31.3時間
	有給休暇取得率	52.5%	56.8%	57.1%
女性活躍	女性社員数	64人	70人	85人
	女性社員比率	34.2%	35.4%	34.1%
	女性管理職比率	10.0%	12.9%	14.3%
	女性の育児休業取得率	100%	100%	100%
障がい者雇用	障がい者雇用率	0.88%	2.06%	3.19%
品質・安全・環境への取り組み	法定教育・研修開催回数	- ※ノムラメディアス独自の開催はなし	21回	38回
	法定教育・研修受講者数（延べ）	- ※ノムラメディアス独自の開催はなし	149人	229人
	温室効果ガス排出量（Scope1/2/3合計）	34,338t-CO ²	39,887t-CO ²	42,545t-CO ²
	有害廃棄物の総重量	0.4t	0.1t	0.3t
	非有害廃棄物の総重量	1853.6t	1809.5t	2,631.6t
リスク	死亡災害件数	0件	0件	0件
	重大なセキュリティ事故件数	0件	0件	0件